

平成19年12月期 中間決算短信

平成19年 8月13日

上場会社名 東京リスマチック株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 7861 URL <http://www.lithmatic.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 隆一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 (氏名) 菊地 克二 TEL (03) 3891-7455
 半期報告書提出予定日 平成19年 9月27日 配当支払開始予定日 平成19年 9月27日

(百万円未満切捨て)

1. 19年6月中間期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	6,619	(2.9)	532	(△23.3)	573	(△19.2)	419	(13.7)
18年6月中間期	6,434	(5.5)	694	(4.0)	709	(0.0)	368	(△8.3)
18年12月期	12,978		1,138		1,167		616	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	41	97		—
18年6月中間期	74	05		—
18年12月期	61	79		—

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 一百万円 18年6月中間期 一百万円 18年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
19年6月中間期	15,028		9,093		60.5	910	30
18年6月中間期	13,477		8,618		64.0	1,725	33
18年12月期	13,979		8,763		62.7	877	25

(参考) 自己資本 19年6月中間期 9,093百万円 18年6月中間期 8,618百万円 18年12月期 8,763百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年6月中間期	906		△977		341		915	
18年6月中間期	821		△1,042		△122		668	
18年12月期	1,580		△1,823		△124		644	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
18年12月期	20 00	10 00	30 00
19年12月期(実績)	10 00		20 00
19年12月期(予想)		10 00	

(注) 平成18年10月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3. 19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	13,400	(3.3)	1,180	(3.6)	1,220	(4.5)	740	(20.1)	74 07	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年6月中間期 9,990,000株 18年6月中間期 4,995,000株 18年12月期 9,990,000株

② 期末自己株式数 19年6月中間期 一株 18年6月中間期 一株 18年12月期 一株

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年6月中間期の個別業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	6,502	(2.9)	445	(△21.3)	482	(△22.8)	372	(11.7)
18年6月中間期	6,321	(5.5)	565	(0.4)	625	(0.9)	333	(△4.6)
18年12月期	12,798		924		1,006		536	

	1株当たり中間 (当期) 純利益	
	円	銭
19年6月中間期	37	32
18年6月中間期	67	00
18年12月期	53	73

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年6月中間期	13,295	8,510	64.0	851 93
18年6月中間期	11,796	8,133	69.0	1,628 25
18年12月期	12,160	8,233	67.7	824 18

(参考) 自己資本 19年6月中間期8,510百万円 18年6月中間期8,133百万円 18年12月期8,233百万円

2. 19年12月期の個別業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	13,200	(3.1)	1,070	(15.8)	1,140	(13.3)	680	(26.9)	68	07

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

【当中間連結会計期間の経営成績】

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や、雇用情勢の改善に伴う個人消費の拡大等により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、一方では、原油価格の高騰が長期化の様相を呈していることから、素材価格や消費者物価の上昇への影響が懸念される状況が続いております。

印刷関連業界におきましては、景気回復基調のなか、広告費の増加により商業印刷に対する需要は比較的堅調に推移したものの、受注価格の回復までには至らず、厳しい受注競争が続いております。

このような経営環境のもと、印刷関連設備への投資、製品の高品質化及び制作技術の高度化を図るとともに、デジタル処理を駆使して、お客様の問題解決に貢献するソリューション活動に注力し、きめ細かな営業活動を通じてお客様の満足度を高めてまいりました。

また、一方で「プライバシーマーク」並びに「ISO14001」の認証を基に継続的な改善に取り組み、情報セキュリティの強化、製造施設や製品の環境規制・排出規制に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間におきましては、売上高は66億19百万円（前年同期比2.9%増）となりました。利益面では、営業利益5億32百万円（前年同期比23.3%減）、経常利益5億73百万円（前年同期比19.2%減）、中間純利益4億19百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〈印刷関連事業〉

（サービス事業部門）

オンデマンド印刷およびサインディスプレイ商材は堅調に売上が増加いたしました。一方で従来からの印刷同業者向けプリプレスサービスは、全体の需要に比例して減少いたしました。その結果、当事業部門の売上高は45億68百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

（印刷事業部門）

舟渡工場における機能強化および西台工場の印刷製造キャパシティの増加に対応して、需要の掘り起こしに努めた結果、当事業部門の売上高は19億95百万円（前年同期比26%増）となりました。

〈不動産賃貸事業〉

（不動産賃貸部門）

当事業部門の売上高は55百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

【当連結会計年度の見通し】

今後の見通しにつきましては、引き続き、回復基調を維持すると思われませんが、輸出の減速や原油価格の高騰が企業収益の圧迫原因になるとの懸念要因もあり、依然として先行きは不透明な状況が続くと思われま

す。回復基調を見せているものの、依然として先行き不透明な厳しい経営環境のもと、当社企業グループは、過去に蓄積された優れた技術、ノウハウをベースにした他社と異なる知的資産を用いて、従来業務を確保する一方、印刷業務拡大に伴うニュービジネスの開拓などに積極的に資源を投入し、時代のニーズに合わせた組織を構築するため営業組織を一層、強化し、受注・売上の拡大に努めてまいります。

また、他社と差別化した手法を用いた技術提案を積極的に営業活動に取り入れ、受注目標を達成するように努めるとともに、全社をあげて経営体質の強化と生産効率の向上を図り、納期短縮、経費節減に取り組み経営基盤の強化と収益力の向上を目指してまいります。

通期の連結業績見通しといたしましては、売上高134億円、営業利益11億80百万円、経常利益12億20百万円、当期純利益7億40百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より4億84百万円増加し44億16百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の増加額2億70百万円、その他流動資産の増加額1億85百万円によるものです。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末より5億64百万円増加し106億12百万円となりました。

これは主に、土地の増加額6億8百万円並びに建物及び構築物の増加額28百万円、機械装置及び車輛運搬具の減少額1億34百万円によるものです。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より9億47百万円増加し52億12百万円となりました。

これは主に、短期借入金の増加額8億40百万円、未払法人税等の増加額1億28百万円によるものです。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末より2億28百万円減少し7億22百万円となりました。

これは主に、長期借入金の減少額66百万円、その他固定負債の減少額82百万円によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末より3億30百万円増加し、90億93百万円となりました。

これは主に、中間純利益4億19百万円、剰余金の配当99百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2億70百万円増加し、9億15百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は9億6百万円（前年同期比84百万円増加）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益7億36百万円に対して、減価償却費4億62百万円による資金の増加、法人税等の支払額1億88百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動の結果使用した資金は9億77百万円（前年同期比65百万円減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出9億68百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動の結果得られた資金は3億41百万円（前年同期比4億63百万円増加）となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額8億21百万円による資金の増加、長期借入金の返済による支出1億85百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1億95百万円、配当金の支払額99百万円による資金の減少によるものです。

なお、当社企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成18年12月 中間期	平成19年12月 中間期	平成18年12月期
自己資本比率 (%)	64.0	60.5	62.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.5	43.3	52.6
債務償還年数 (年)	2.1	2.5	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	84.1	34.9	60.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

*利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息額を使用しております。

*債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、業績に対応した配当を行うことを基本とし、配当性向、安定した配当及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、決定する方針を採っております。

上記の基本方針に基づき、当期におきましては、中間配当金として1株につき10円、期末配当金として1株につき10円、年間で1株につき20円の配当とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社企業グループが事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社企業グループの事業、業績及び財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。当社株式の市場価格は、これらの要因のいずれによっても下落する可能性があります。

当社企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本書の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

① 経済動向による影響について

当社企業グループにおける営業収入は、日本国内における需要に大きく影響を受けます。

日本経済の見通しは回復傾向にあり、印刷関連需要が加速度的に減退することがないことが期待されます。しかしながら、依然として不透明感は払えず、顧客企業の印刷関連需要が期待どおり活発化しない場合並びに再び低迷期に入った場合は、当社企業グループの業績に大きな打撃を与える可能性があります。

当社企業グループの予算編成及び業績予想は、当社企業グループが属する市場の成長予測、各顧客の印刷関連の需要予測等作成時点で入手可能な情報に基づいて作成されておりますが、上記のような日本経済の不透明さによって、当社企業グループの将来の売上高及び費用の予測が困難となっております。

従って、当社企業グループの業績予想は予測から乖離する可能性があります。

② 競合について

当社企業グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争に直面しております。そのため当社企業グループにとって場合により有利な価格決定をすることが困難な状況にあります。当社企業グループは高品質な製品を市場へ投入できるリーディングカンパニーと自負しておりますが、価格面において競争優位に展開できる保証はなく、当社企業グループの製品・サービスが激しい競争にさらされ、当社企業グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 売上債権管理上のリスク

当社企業グループは、社内規程に基づいて締結された顧客との契約をベースに売上債権を管理しております。また、新規取引毎に信用調査を実施し、信用度を確認した後取引口座を設定し、債権管理担当者が日々入金状況を確認しており、債権管理において特段の問題は生じておりません。しかしながら、経済情勢の変化により経営基盤の脆弱な企業等において、経営状況が悪化する場合も考えられます。

当社企業グループでは、今後、信用調査をより一層強化していく方針ですが、予測不能な事態が生じた場合には売上債権の回収に支障をきたす可能性があります。

④ 自然災害等のリスクについて

地震等の自然災害によって、当社企業グループの製造拠点が壊滅的な損害を受ける可能性があります。当社企業グループの工場、事業所は一定の地震に耐え得る機能を有しております。しかしながら、それにもまして工場、事業所が壊滅的な損害を被った場合、製造業務が一時的に停止し、業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに工場・事業所、機械装置類の修復、修理または代替のために多額な費用を要する可能性もあります。

⑤ 人材の確保について

当社企業グループは印刷関連事業を安定的に供給するため、優秀な従業員を獲得、維持する必要があります。現在の印刷関連業界では、優秀な人材に対する需要がそれに適した候補者数を上回っております。そのため、当社企業グループの人事担当部署は、重要な技術部署に配属可能な人材を採用し雇用し続けることに注力しております。しかしながら、当社企業グループから優秀な従業員が多数離職したり、新規に採用することができなかった場合、当社企業グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

⑥ 情報システムとセキュリティ

インターネットをはじめとするコンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報システムの構築やセキュリティ対策の確立は事業活動を継続する上で、いまや不可欠となっております。これに対して、近年ソフト・ハードの不具合やコンピュータウイルス等による情報システムの停止、顧客情報の漏洩等さまざまなリスクの発生の可能性が高まっております。当社企業グループは、平成16年6月にプライバシーマーク使用許諾事業者として認定を受け、個人情報の保護に努め、システムとデータの保守・管理には万全を尽くしております。

しかしながら、万一データの漏洩が発生した場合は、当社の信用が低下し、今後の事業展開に多大な影響を与える可能性があります。

⑦ 法的規制等

法令の遵守を基本として事業を進めておりますが、製造物責任や廃棄物処理責任、環境・個人情報保護関連、税制関連等において、さまざまな法的規制を受けており、今後更にその規制が強化されることも考えられます。

そのような場合、事業活動に対する制約の拡大やコストの増加も予想され、当社企業グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

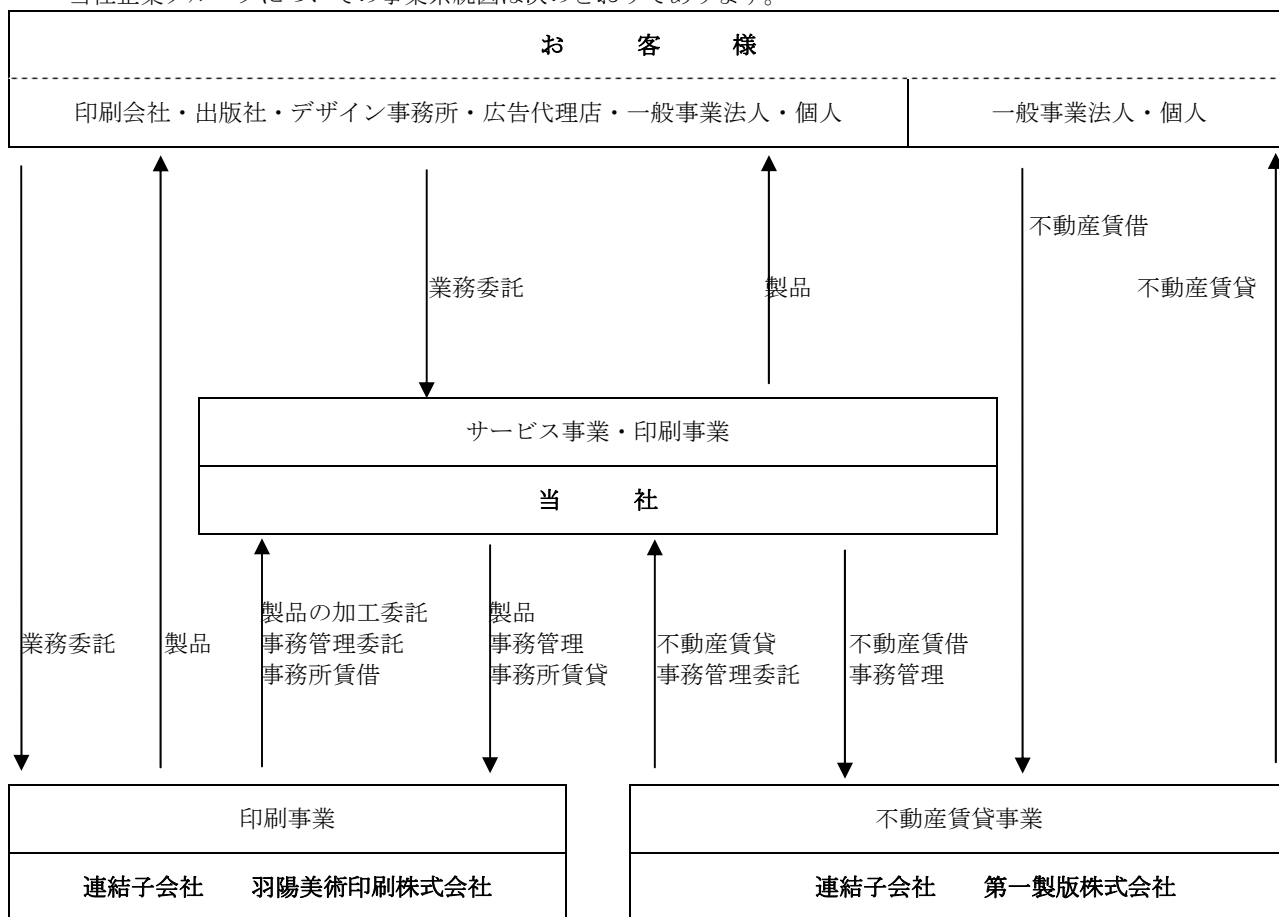
2. 企業集団の状況

当社企業グループは、当社と子会社2社で構成されており印刷関連事業及び不動産賃貸事業を営んでおります。

印刷関連事業は、サービス事業、印刷事業で構成され、その主要製品はプロセスを対象とした印刷用フィルム・印画紙の出力サービス、一般事業法人・個人を対象としたオンデマンド印刷、オフセット印刷であり、それらに付帯する各種ツールの企画制作及びその他印刷関連のサービスの提供を行っております。

子会社の第一製版株式会社は、一般事業法人・個人を対象とした不動産賃貸事業を営み、当中間連結会計期間より連結対象としております羽陽美術印刷株式会社は印刷事業を営んでおります。

当社企業グループについての事業系統図は次のとおりであります。



(注) 平成19年1月16日付で、羽陽美術印刷株式会社の全株式（普通株式）を取得し子会社といたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来「お待たせいたしません」をモットーにお客様の立場に立脚した事業を展開してまいりました。

また、技術革新に対しては常に前向きに挑戦し、いち早く設備投資をすることでお客様の要求に速やかに対応し、価格・確かな品質、早期納期でお客様の満足度の向上を図ってまいりました。

一方、当社企業グループは「デジタル」、「クリエイティブ」、「ドキュメント」に関する領域で独自技術・新規技術の開発により、お客様の信頼に応えるとともに、企業倫理、遵法体制の強化を図り、監査体制の充実などを含め企業としての信頼性を高めることにより、企業の永続的な発展と社会への貢献を果たしてまいります。また、環境保護・安全の確保に係る活動にも積極的に取り組み、お客様並びに社会から評価される企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社企業グループは、株主価値の増大と効率的な経営の目標数値として、資本効率の指標である連結ROE（自己資本当期純利益率）10%以上を中期的な目標としております。連結ROE（自己資本当期純利益率）を重視した経営により、企業の経営基盤を強化し、安定的な成長を図っていく所存であります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社企業グループは、主にDTP出力サービス、オフセット印刷並びに小ロット対象のオンデマンド印刷を店舗を介して受注しております。

当社は、ドキュメントのデジタル化のアウトプットの受け皿としてのサービス業と印刷という製造業の二つの側面を持つ特異な会社であり、印刷会社・出版社・広告代理店・デザイン事務所等の顧客には一定の評価と認知をいただいております。

近年、デジタル化の進展により、いわゆるプロ以外の方々のデジタルデータの作成が急速に増加しており、求められるアウトプットの品質も高いものとなっております。

この環境変化を積極的に捉えて、あらゆる企業群に対し、「ワンストップ」でデジタルデータに関わるサービスを提供し業容の拡大、事業基盤の強化を図り、日々高度化、多様化する顧客ニーズを的確に把握し、これに応えるべく、独自技術による製品開発を推進するとともに、市場で勝つ競争力を確立するため、これまで以上にコストダウンを徹底してまいります。

また、企業の社会的責任を果たす取り組みを通じて、経済的側面の追求と同時に、社会的・環境的側面もバランスよく取り組み、社会から信頼される企業経営をめざし、新たな付加価値の創出と事業の継続発展を追求してまいります。

印刷関連事業においては、情報管理の徹底、人材育成、設備投資面において、他社との差別化を図り、市場での優位性を確保し経営基本方針に基づいて事業展開を行っていく予定であります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国の経済は、引き継ぎ回復基調で推移すると思われませんが、原油価格の高騰や金利上昇など、先行き不透明感は、依然として払拭されておられません。このような中で当社企業グループは、引き続き安定的な経営を確保できる企業体質の構築に努め、業績の向上を目指します。

① 印刷重視の事業体質の構築

デジタル技術の進展により、編集から印刷にわたる印刷工程の統合が進み、サービス事業から印刷事業へとウェイトが移行していくなかで、当社企業グループとしては、印刷事業部門の生産体制の充実と品質安定継続体制の確立を図ります。

② 印刷事業部門の収益力の向上

当社企業グループは、納期の短縮を一層図りながら、事業の収益構造の改革と徹底したコスト削減を継続的に推進してまいります。

具体的には、印刷事業の内製化、より効率の良い量産体制の構築、数値管理の徹底による収益力の向上及び資材購入費の洗い直しによる原材料費の削減、一般経費の削減を図ります。

③ 企業の社会的責任（CSR）への取組

当社企業グループは、企業の社会的責任を果たすため、法令の遵守は基より、企業倫理を高める活動を推進してまいります。特に個人情報の保護につきましては、お客様の信頼をゆるぎないものとするため、「プライバシーマーク」認証を取得し、個人情報保護方針に基づいた管理体制を一層強化してまいります。

また、環境問題につきましても、地球環境に影響を与えていることを認識し、ますます厳しくなる製造施設や製品の環境規制・排水規制に積極的に取り組み、「ISO14001」（環境マネジメントシステム）に基づき継続的な改善を進め、環境にやさしい製品を積極的に提案することで環境保護に貢献する所存です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 %	金額(千円)	構成比 %	金額(千円)	構成比 %
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		668,513		915,516		644,855	
2. 受取手形及び売掛金	※3	2,853,220		2,961,785		2,959,441	
3. たな卸資産		149,261		179,292		159,506	
4. 繰延税金資産		52,316		75,952		56,767	
5. その他		159,400		355,347		170,117	
6. 貸倒引当金		△67,403		△71,433		△59,178	
流動資産合計		3,815,309	28.3	4,416,459	29.4	3,931,509	28.1
II. 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※2・4	1,531,733		1,752,972		1,724,493	
2. 機械装置 及び車両運搬具		2,845,466		2,857,857		2,992,260	
3. 土地	※2・4	3,540,142		4,225,316		3,617,000	
4. その他		137,120		129,240		139,153	
有形固定資産合計		8,054,463	59.8	8,965,387	59.6	8,472,907	60.6
(2) 無形固定資産		235,428	1.7	210,504	1.4	216,978	1.6
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		222,956		287,891		253,779	
2. 繰延税金資産		98,397		47,134		56,999	
3. 敷金・保証金		779,484		801,516		788,776	
4. その他		297,366		332,284		292,122	
5. 貸倒引当金		△25,850		△32,508		△34,014	
投資その他の資産合計		1,372,353	10.2	1,436,319	9.6	1,357,663	9.7
固定資産合計		9,662,245	71.7	10,612,211	70.6	10,047,549	71.9
資産合計		13,477,555	100.0	15,028,671	100.0	13,979,059	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 %	金額(千円)	構成比 %	金額(千円)	構成比 %
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 買掛金		275,495		316,510		287,691	
2. 短期借入金	※2	2,735,000		3,750,000		2,910,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	※2	141,016		132,456		132,456	
4. 未払法人税等		300,882		332,675		204,532	
5. 賞与引当金		46,000		45,240		44,000	
6. その他		498,486		635,831		686,500	
流動負債合計		3,996,880	29.6	5,212,714	34.7	4,265,180	30.5
II. 固定負債							
1. 長期借入金	※2	723,258		590,802		657,030	
2. 役員退職慰労引当金		79,080		—		79,830	
3. その他		60,294		131,291		213,308	
固定負債合計		862,632	6.4	722,093	4.8	950,168	6.8
負債合計		4,859,513	36.0	5,934,807	39.5	5,215,349	37.3
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金		1,279,600	9.5	1,279,600	8.5	1,279,600	9.2
2. 資本剰余金		1,315,700	9.8	1,315,700	8.8	1,315,700	9.4
3. 利益剰余金		6,016,006	44.6	6,483,101	43.1	6,163,675	44.1
株主資本合計		8,611,306	63.9	9,078,401	60.4	8,758,975	62.7
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		6,735		15,462		4,734	
評価・換算差額等合計		6,735	0.1	15,462	0.1	4,734	0.0
純資産合計		8,618,042	64.0	9,093,864	60.5	8,763,710	62.7
負債・純資産合計		13,477,555	100.0	15,028,671	100.0	13,979,059	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)			当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 %	金額(千円)		百分比 %	金額(千円)		百分比 %
I. 売上高			6,434,541	100.0		6,619,268	100.0		12,978,191	100.0
II. 売上原価			4,517,082	70.2		4,676,913	70.7		9,151,410	70.5
売上総利益			1,917,459	29.8		1,942,355	29.3		3,826,781	29.5
III. 販売費及び 一般管理費										
1. 給与手当		461,400			517,370			1,001,284		
2. 地代家賃		111,294			104,374			240,695		
3. その他		649,802	1,222,497	19.0	787,712	1,409,457	21.2	1,445,805	2,687,785	20.7
営業利益			694,961	10.8		532,898	8.1		1,138,996	8.8
IV. 営業外収益										
1. 受取利息及び 配当金		2,593			2,401			3,106		
2. 社宅家賃収入		3,928			2,944			8,022		
3. 仕入割引		5,325			6,030			13,595		
4. 出資金運用収益		20,809			2,034			22,075		
5. 営業外地代 家賃収入		10,702			17,310			19,245		
6. 業務受託収入		11,511			—			10,711		
7. その他		9,634	64,503	1.0	39,377	70,100	1.1	26,790	103,547	0.8
V. 営業外費用										
1. 支払利息		10,400			22,668			24,770		
2. 営業外地代家賃		287			287			3,558		
3. 社宅家賃原価		1,662			1,564			3,325		
4. たな卸資産 評価損		36,350			—			36,350		
5. 新株発行費		308			—			—		
6. その他		475	49,483	0.8	4,927	29,448	0.5	7,472	75,476	0.6
経常利益			709,981	11.0		573,549	8.7		1,167,067	9.0
VI. 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	17,898			238			19,392		
2. 解約和解金		—	17,898	0.3	200,000	200,238	3.0	—	19,392	0.1
VII. 特別損失										
1. 固定資産売却損	※2	—			37			1,722		
2. 固定資産除却損	※3	31,871			30,460			65,952		
3. リース解約金		43,712	75,583	1.2	7,140	37,638	0.6	50,966	118,642	0.9
税金等調整前中間 (当期)純利益			652,296	10.1		736,150	11.1		1,067,817	8.2
法人税、住民税及び 事業税		284,162			315,108			413,726		
法人税等調整額		△667	283,495	4.4	1,715	316,824	4.8	37,721	451,447	3.5
中間(当期)純利益			368,800	5.7		419,325	6.3		616,369	4.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日～至平成18年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日 残高	1,257,100	1,315,700	5,746,605	8,319,405
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行 (注)	22,500			22,500
剰余金の配当			△99,400	△99,400
中間純利益			368,800	368,800
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計	22,500	—	269,400	291,900
平成18年6月30日 残高	1,279,600	1,315,700	6,016,006	8,611,306

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高	15,629	15,629	8,335,034
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行 (注)			22,500
剰余金の配当			△99,400
中間純利益			368,800
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△8,893	△8,893	△8,893
中間連結会計期間中の変動額合計	△8,893	△8,893	283,007
平成18年6月30日 残高	6,735	6,735	8,618,042

(注) 新株の発行は、旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権の権利行使によるものであります。

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日～至 平成 19 年 6 月 30 日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成 18 年 12 月 31 日 残高	1,279,600	1,315,700	6,163,675	8,758,975
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△99,900	△99,900
中間純利益			419,325	419,325
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	319,425	319,425
平成 19 年 6 月 30 日 残高	1,279,600	1,315,700	6,483,101	9,078,401

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 12 月 31 日 残高	4,734	4,734	8,763,710
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△99,900
中間純利益			419,325
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	10,727	10,727	10,727
中間連結会計期間中の変動額合計	10,727	10,727	330,153
平成 19 年 6 月 30 日 残高	15,462	15,462	9,093,864

前連結会計年度（自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成 17 年 12 月 31 日 残高	1,257,100	1,315,700	5,746,605	8,319,405
連結会計年度中の変動額				
新株の発行 (注)	22,500			22,500
剰余金の配当			△199,300	△199,300
当期純利益			616,369	616,369
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計	22,500	—	417,069	439,569
平成 18 年 12 月 31 日 残高	1,279,600	1,315,700	6,163,675	8,758,975

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 17 年 12 月 31 日 残高	15,629	15,629	8,335,034
連結会計年度中の変動額			
新株の発行 (注)			22,500
剰余金の配当			△199,300
当期純利益			616,369
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△10,894	△10,894	△10,894
連結会計年度中の変動額合計	△10,894	△10,894	428,675
平成 18 年 12 月 31 日 残高	4,734	4,734	8,763,710

（注）新株の発行は、旧商法第 280 条ノ 19 第 2 項に基づく新株引受権の権利行使によるものであります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月 1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月 1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年1月 1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		652,296	736,150	1,067,817
減価償却費		475,119	462,061	1,012,019
のれん償却費		—	2,517	—
ソフトウェア償却費		25,144	25,333	51,505
長期前払費用償却費		400	400	—
貸倒引当金増加額 (減少額△)		△13,316	10,348	△13,377
賞与引当金増加額		3,000	1,050	1,000
役員退職慰労引当増加額 (減少額△)		7,190	△25,000	7,940
受取利息及び配当金		△2,593	△2,401	△3,106
支払利息		10,400	22,668	24,770
解約和解金		—	△200,000	—
固定資産売却益		△17,898	△238	△19,392
固定資産売却損		—	37	1,722
固定資産除却損		31,871	30,460	65,952
リース解約金		43,712	7,140	50,966
売上債権の減少額 (増加額△)		23,675	32,171	△82,545
たな卸資産の減少額 (増加額△)		39,929	△17,558	29,684
仕入債務の増加額 (減少額△)		14,885	△24,255	27,081
破産債権・更生債権等の減少額 (増加額△)		7,664	1,506	△499
その他		△84,968	33,140	1,689
小 計		1,216,512	1,095,532	2,223,228
利息及び配当金の受取額		2,593	2,401	3,106
リース解約違約金の支払額		△43,712	△7,140	△50,966
支払利息の支払額		△10,241	△25,999	△26,139
法人税等の支払額		△343,225	△188,407	△568,612
解約和解金の受取額		—	30,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		821,926	906,387	1,580,617

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月 1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月 1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年1月 1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△967,877	△968,928	△1,769,443
有形固定資産の売却による収入		26,500	47,521	71,921
無形固定資産の取得による支出		△46,499	△6,273	△65,302
連結範囲の変更を伴う子会社株式 取得による収入		—	1,998	—
敷金・保証金の支出		△883	△17,120	△32,080
出資金の分配による収入		20,000	14,500	36,530
その他		△74,133	△48,774	△65,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,042,894	△977,076	△1,823,405
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		50,000	821,707	225,000
新株の発行による収入		22,500	—	22,500
長期借入金の返済による支出		△95,588	△185,273	△170,376
ファイナンス・リース債務の返済による支出		—	△195,669	△2,265
配当金の支払額		△99,290	△99,561	△199,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		△122,378	341,204	△124,175
IV. 現金及び現金同等物の増加額 (減少額△)		△343,346	270,514	△366,964
V. 現金及び現金同等物の期首残高		1,011,673	644,708	1,011,673
VI. 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	668,327	915,223	644,708

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月 1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月 1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 会社の名称 第一製版㈱ 非連結子会社はありません。	連結子会社の数 2社 会社の名称 第一製版㈱ 羽陽美術印刷㈱ 羽陽美術印刷 (株) につきましては、平成 19 年 1 月 16 日付の株式の取得により、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。 非連結子会社はありません。	連結子会社の数 1社 会社の名称 第一製版 (株) 非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の (中間) 決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は、一致しております。	同左	連結子会社の決算日と連結決算日は、一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの ② 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに属する組合への出資 (証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (ロ) たな卸資産 ① 原材料 総平均法による原価法 ② 貯蔵品 最終仕入原価による原価法	(イ) 有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 同左 同左 (ロ) たな卸資産 ① 原材料 同左 ② 貯蔵品 同左	(イ) 有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 同左 同左 (ロ) たな卸資産 ① 原材料 同左 ② 貯蔵品 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月 1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月 1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却の 方法	<p>(イ) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1 日以降取得した建物(建物 付属設備は除く)について は、定額法を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりです。 建 物 15年～45年 機械装置 6年～10年 また、取得金額が10万円 以上20万円未満の資産につ いては、3年間で均等償却 する方法によっておりま す。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しておりま す。 ただし、ソフトウェア (自社利用分)について は、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額 法を採用しております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理 方法	<p>(ハ) 長期前払費用 主に契約期間に基づく定 額法を採用しております。</p> <p>(イ) 新株発行費 支出時に全額費用処理し ております。</p> <p>_____</p>	<p>(ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(ロ) 株式交付費 支出時に全額費用処理し ております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月 1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月 1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月 1日 至 平成18年12月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成19年3月28日開催の東京リスマチック株式会社第34回定時株主総会において、本総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を役員退任時に打切り支給することを決議いたしました。 これに伴い、確定した役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月 1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月 1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月 1日 至 平成18年12月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(イ) 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、当中間連結会計期間末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用(15,950千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生期の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(ハ) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>(ニ) のれんの償却に関する事項 _____</p> <p>(ホ) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 中間連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について中間連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。</p>	<p>(イ) 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、当中間連結会計期間末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用(19,104千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生期の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ハ) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>(ニ) のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(ホ) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 _____</p>	<p>(イ) 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用(29,784千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生期の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ハ) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>(ニ) のれんの償却に関する事項 _____</p> <p>(ホ) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 _____</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月 1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月 1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は8,618,042千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,763,710千円であります。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月 1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月 1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。</p>		

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 2,944,863千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 3,524,013千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 3,208,737千円
※2. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供されている資産 建物及び構築物 580,199千円 土地 1,569,050千円 計 2,149,250千円 (2) 上記に対応する債務 長期借入金 475,758千円 1年以内返済予定長期借入金 51,016千円 短期借入金 2,160,000千円 計 2,686,774千円	※2. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供されている資産 建物及び構築物 558,901千円 土地 1,569,050千円 計 2,217,952千円 (2) 上記に対応する債務 長期借入金 433,302千円 1年以内返済予定長期借入金 42,456千円 短期借入金 2,200,000千円 計 2,675,758千円	※2. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供されている資産 建物及び構築物 562,148千円 土地 1,569,050千円 計 2,131,199千円 (2) 上記に対応する債務 長期借入金 454,530千円 1年以内返済予定長期借入金 42,456千円 短期借入金 2,660,000千円 計 3,156,986千円
	上記金額のうち、根抵当権設定総額は、2,010,000千円であります。	上記金額のうち、根抵当権設定総額は、2,010,000千円であります。
※3. 中間連結会計期間末日満期手形の処理方法 _____	※3. 中間連結会計期間末日満期手形の処理方法 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当中間連結会計期間の末日は、銀行休業日のため、受取手形中に中間連結会計期間末日満期のものが、36,963千円含まれております。	※3. 連結会計年度末日満期手形の処理方法 当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日及びその前日は、銀行休業日のため、受取手形中に連結会計年度末日満期のものが、43,755千円含まれております。
※4. 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。 建物及び構築物 3,936千円 土地 10,458千円 計 14,394千円	※4. 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。 建物及び構築物 3,863千円 土地 10,458千円 機械装置及び車輛運搬具 57,183千円 計 71,505千円	※4. 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。 建物及び構築物 3,863千円 土地 10,458千円 計 14,322千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
※1. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び 17,898 千円 車輛運搬具 <u>計 17,898 千円</u>	※1. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び 238 千円 車輛運搬具 <u>計 238 千円</u>	※1. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び 18,733 千円 車輛運搬具 その他 142 千円 ソフトウェア <u>515 千円</u> <u>計 19,392 千円</u>
※2. 固定資産売却損の内訳 <u>計</u>	※2. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び 37 千円 車輛運搬具 <u>計 37 千円</u>	※2. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び 1,722 千円 車輛運搬具 <u>計 1,722 千円</u>
※3. 固定資産除却損の内訳 機械装置及び 31,243 千円 車輛運搬具 ソフトウェア <u>627 千円</u> <u>計 31,871 千円</u>	※3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 599 千円 機械装置及び 29,216 千円 車輛運搬具 その他 <u>643 千円</u> <u>計 30,460 千円</u>	※3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 623 千円 機械装置及び 59,863 千円 車輛運搬具 その他 3,430 千円 ソフトウェア <u>2,034 千円</u> <u>計 65,952 千円</u>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式 普通株式(注)	4,970,000	25,000	—	4,995,000

(注) 普通株式の発行済株式の当中間連結会計期間増加は、旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内容	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	新株引受権(注)	普通株式	25,000	—	25,000	—	—

(注) 新株予約権の当中間連結会計期間減少は、旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権の権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	99,400千円	20円	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月14日 取締役会	普通株式	99,900千円	利益剰余金	20円	平成18年6月30日	平成18年9月27日

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式 普通株式(注)	9,990,000	—	—	9,990,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	99,900千円	10円	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月13日 取締役会	普通株式	99,900千円	利益剰余金	10円	平成19年6月30日	平成19年9月27日

前連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式 普通株式（注）	4,970,000	5,020,000	—	9,990,000

（注）普通株式の発行済株式総数の増加は、旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権の権利行使による増加25,000株及び株式の分割（1株→2株）による増加4,995,000株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内容	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	新株引受権（注）	普通株式	25,000	—	25,000	—	—

（注）新株予約権の当連結会計年度減少は、旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権の権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月29日定時株主総会	普通株式	99,400千円	20円	平成17年12月31日	平成18年3月30日
平成18年8月14日取締役会	普通株式	99,900千円	20円	平成18年6月30日	平成18年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月28日定時株主総会	普通株式	99,900千円	利益剰余金	10円	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 6 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 668,513 千円 別段預金 <u>△186 千円</u> 現金及び現金同等物 <u>668,327 千円</u> —————	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 19 年 6 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 915,516 千円 別段預金 <u>△292 千円</u> 現金及び現金同等物 <u>915,223 千円</u> —————	※1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 12 月 31 日現在) 現金及び預金勘定 644,855 千円 別段預金 <u>△146 千円</u> 現金及び現金同等物 <u>644,708 千円</u> ※2. 重要な非資金取引の内容 ファイナンス・リース取引に係る資産の取得額 197,935 千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める印刷関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める印刷関連事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める印刷関連事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度につきましては、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度につきましては、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)					当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)				前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び車両運搬具	1,414,894	1,090,129	17,621	307,143	機械装置及び車両運搬具	530,974	413,125	117,849	機械装置及び車両運搬具	653,490	472,329	181,161
ソフトウェア	7,993	5,818	—	2,174	ソフトウェア	7,363	6,887	476	ソフトウェア	7,363	6,064	1,299
その他	172,509	145,507	—	27,001	その他	35,380	29,376	6,003	その他	54,163	42,731	11,431
合計	1,595,397	1,241,456	17,621	336,319	合計	573,718	449,389	124,329	合計	715,017	521,125	193,892
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 1年以内 228,206千円 1年超 157,652千円 計 385,859千円 リース資産 16,962千円 減損勘定残高					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 1年以内 90,615千円 1年超 47,955千円 計 138,570千円 リース資産 —千円 減損勘定残高				(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 1年以内 122,110千円 1年超 91,346千円 計 213,456千円 リース資産 —千円 減損勘定残高			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 197,462千円 リース資産減損勘定の取崩額 12,012千円 減価償却費相当額 174,537千円 支払利息相当額 13,620千円 減損損失 —千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 64,730千円 リース資産減損勘定の取崩額 —千円 減価償却費相当額 57,874千円 支払利息相当額 4,247千円 減損損失 —千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 332,370千円 リース資産減損勘定の取崩額 28,974千円 減価償却費相当額 294,169千円 支払利息相当額 21,032千円 減損損失 —千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

（有価証券関係）

前中間連結会計期間（自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価評価されていないもの

(単位：千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	0
転換型優先株式	100,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	122,956
合 計	222,956

なお、投資事業有限責任組合に対する出資金持分の時価評価に係る差額 11,358 千円を、税効果相当額を控除した金額で、中間連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

当中間連結会計期間（自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	28,418	39,254	10,835
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	50,000	53,660	3,660
合 計	78,418	92,914	14,496

2. その他有価証券で時価評価されていないもの

(単位：千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	0
転換型優先株式	100,000
投資事業有限責任組合への出資 (注)	94,977
合 計	194,977

(注) 上記、投資事業有限責任組合に対する出資金持分の評価差額 11,578 千円を、税効果相当額を控除した金額で、中間連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

前連結会計年度（平成18年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	50,000	50,469	469
合計	50,000	50,469	469

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
40,000	—	—

3. その他有価証券で時価評価されていないもの

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式は除く）	0
転換型優先株式	100,000
投資事業有限責任組合への出資（注）	103,309
合計	203,309

(注) 上記、投資事業有限責任組合に対する出資金持分の評価差額7,446千円を、税効果相当額を控除した金額で、連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日至平成18年6月30日）

当社企業グループは、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）

当社企業グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

当社企業グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 1,725円33銭 1株当たり中間純利益 74円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 910円30銭 1株当たり中間純利益 41円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 当社は平成18年10月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 862円67銭 1株当たり当期純利益 37円03銭	1株当たり純資産額 877円25銭 1株当たり当期純利益 61円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 当社は平成18年10月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 838円54銭 1株当たり当期純利益 74円76銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 74円60銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	368,800	419,325	616,369
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	368,800	419,325	616,369
普通株式の期中平均株式数(株)	4,980,497	9,990,000	9,975,616

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)												
<p>平成 18 年 8 月 14 日開催の当社取締役会において、次のとおり、株式分割に関する決議をいたしました。</p> <p>1. 株式分割の目的 株式の流動性の向上をはかることにより、より多くの方々に投資機会を提供し、株主層の拡大をはかることを目的としております。</p> <p>2. 株式分割の概要 (1) 分割の方法 平成 18 年 9 月 30 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を 1 株につき 2 株の割合をもって分割いたします。 (2) 分割により増加する株式数 普通株式 4,995,000 株</p> <p>3. 配当起算日 平成 18 年 6 月 30 日</p> <p>4. 効力発生日 平成 18 年 10 月 1 日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における 1 株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における 1 株あたり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 813 円 47 銭</td> <td>1 株当たり純資産額 826 円 67 銭</td> <td>1 株当たり純資産額 838 円 54 銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり中間純利益 40 円 48 銭</td> <td>1 株当たり中間純利益 37 円 03 銭</td> <td>1 株当たり中間純利益 74 円 76 銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 40 円 38 銭</td> <td>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。</td> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 74 円 60 銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1 株当たり純資産額 813 円 47 銭	1 株当たり純資産額 826 円 67 銭	1 株当たり純資産額 838 円 54 銭	1 株当たり中間純利益 40 円 48 銭	1 株当たり中間純利益 37 円 03 銭	1 株当たり中間純利益 74 円 76 銭	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 40 円 38 銭	なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 74 円 60 銭		
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度												
1 株当たり純資産額 813 円 47 銭	1 株当たり純資産額 826 円 67 銭	1 株当たり純資産額 838 円 54 銭												
1 株当たり中間純利益 40 円 48 銭	1 株当たり中間純利益 37 円 03 銭	1 株当たり中間純利益 74 円 76 銭												
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 40 円 38 銭	なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 74 円 60 銭												

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部 門	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
<印刷関連事業>			
サービス事業	4,796,536	4,568,270	9,474,558
印刷事業	1,583,474	1,995,351	3,394,490
合 計	6,380,011	6,563,621	12,869,049

- (注) 1. 部門間の取引については、相殺消去しております。
2. 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社企業グループは主として、受注後、短時間（30分から2時間）でデータ等の加工及び各種感光剤を制作し、直接お客様に販売する販売形態を採用しております。

従いまして、受注金額と販売実績がほぼ同額となり、差異は軽微のため、記載は省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの販売実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部 門	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
<印刷関連事業>			
サービス事業	4,796,536	4,568,270	9,474,558
印刷事業	1,583,474	1,995,351	3,394,490
計	6,380,011	6,563,621	12,869,049
<不動産賃貸事業>			
不動産賃貸事業	54,530	55,646	109,142
計	54,530	55,646	109,142
合 計	6,434,541	6,619,268	12,978,191

- (注) 1. 部門間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。

6. 中間個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 %	金額(千円)	構成比 %	金額(千円)	構成比 %
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		552,328		756,048		560,729	
2. 受取手形	※3	770,938		816,443		704,645	
3. 売掛金		1,926,753		2,137,976		2,125,297	
4. たな卸資産		149,261		175,837		159,506	
5. 繰延税金資産		48,954		54,906		53,784	
6. その他		158,897		441,984		163,380	
7. 貸倒引当金		△64,053		△72,042		△55,197	
流動資産合計		3,543,080	30.0	4,311,155	32.4	3,712,147	30.5
II. 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物	※2・4	1,049,947		1,098,043		1,056,908	
2. 機械装置		2,851,343		2,847,960		2,980,949	
3. 土地	※2・4	2,247,407		2,932,581		2,324,265	
4. その他		141,135		148,572		159,416	
有形固定資産合計		6,289,833	53.3	7,027,158	52.9	6,521,539	53.6
(2) 無形固定資産		204,789	1.7	167,746	1.3	186,594	1.6
(3) 投資その他の資産							
1. 敷金・保証金		779,484		801,516		784,546	
2. 繰延税金資産		70,461		29,252		30,083	
3. その他		934,204		990,145		959,618	
4. 貸倒引当金		△25,575		△31,808		△34,014	
投資その他の資産合計		1,758,575	15.0	1,789,106	13.4	1,740,234	14.3
固定資産合計		8,253,197	70.0	8,984,010	67.6	8,448,367	69.5
資産合計		11,796,278	100.0	13,295,166	100.0	12,160,514	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 %	金額(千円)	構成比 %	金額(千円)	構成比 %
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 買掛金	※2	275,495		316,300		287,691	
2. 短期借入金		2,500,000		3,400,000		2,700,000	
3. 未払法人税等		256,894		299,633		167,745	
4. 賞与引当金		46,000		45,000		44,000	
5. その他		483,767		629,643		642,753	
流動負債合計		3,562,157	30.2	4,690,577	35.3	3,842,190	31.6
II. 固定負債							
1. 役員退職慰労引当金		79,080		—		79,830	
2. リース資産減損勘定		16,962		—		—	
3. その他		4,960		93,790		4,960	
固定負債合計		101,002	0.8	93,790	0.7	84,790	0.7
負債合計		3,663,160	31.0	4,784,367	36.0	3,926,980	32.3
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金		1,279,600	10.8	1,279,600	9.6	1,279,600	10.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,315,700		1,315,700		1,315,700	
資本剰余金合計		1,315,700	11.1	1,315,700	9.9	1,315,700	10.8
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		108,629		108,629		108,629	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		5,010,000		5,360,000		5,010,000	
繰越利益剰余金		412,452		437,832		514,870	
利益剰余金合計		5,531,081	47.0	5,906,461	44.4	5,633,499	46.4
株主資本合計		8,126,381	68.9	8,501,761	63.9	8,228,799	67.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		6,735		9,037		4,734	
評価・換算差額等合計		6,735	0.1	9,037	0.1	4,734	0.0
純資産合計		8,133,117	69.0	8,510,798	64.0	8,233,534	67.7
負債純資産合計		11,796,278	100.0	13,295,166	100.0	12,160,514	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 %	金額(千円)	百分比 %	金額(千円)	百分比 %
I 売上高		6,321,744	100.0	6,502,261	100.0	12,798,236	100.0
II 売上原価		4,494,874	71.1	4,633,456	71.3	9,114,582	71.2
売上総利益		1,826,869	28.9	1,868,805	28.7	3,683,654	28.8
III 販売費及び一般管理費		1,260,948	19.9	1,423,443	21.9	2,759,350	21.6
営業利益		565,920	9.0	445,361	6.8	924,303	7.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		2,593		2,367		3,106	
2. その他		63,648		51,338		104,103	
営業外収益合計		66,241	1.1	53,706	0.8	107,210	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		5,404		14,300		14,286	
2. 新株発行費		308		—		—	
3. 株式交付費		—		—		5,706	
4. その他		762		1,816		5,323	
営業外費用合計		6,475	0.1	16,117	0.2	25,316	0.2
経常利益		625,687	10.0	482,950	7.4	1,006,197	7.8
VI 特別利益	※2	17,898	0.2	200,238	3.1	19,392	0.2
VII 特別損失	※3	75,583	1.2	30,460	0.5	118,642	0.9
税引前中間(当期)純利益		568,002	9.0	652,729	10.0	906,947	7.1
法人税、住民税 及び事業税		241,424	3.8	283,178	4.4	341,062	2.7
法人税等調整額		△7,131	△0.1	△3,311	△0.1	29,858	0.2
中間(当期)純利益		333,708	5.3	372,862	5.7	536,026	4.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日～至 平成 18 年 6 月 30 日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成 17 年 12 月 31 日 残高	1,257,100	1,315,700	108,629	4,560,000	628,143	5,296,772
中間会計期間中の変動額						
新株の発行 (注)	22,500	—				
別途積立金の積立				450,000	△450,000	—
剰余金の配当					△99,400	△99,400
中間純利益					333,708	333,708
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)						
中間会計期間中の変動額合計	22,500	—	—	450,000	△215,691	234,308
平成 18 年 6 月 30 日 残高	1,279,600	1,315,700	108,629	5,010,000	412,452	5,531,081

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他有価 証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 17 年 12 月 31 日 残高	7,869,572	15,629	15,629	7,885,202
中間会計期間中の変動額				
新株の発行 (注)	22,500			22,500
別途積立金の積立	—			—
剰余金の配当	△99,400			△99,400
中間純利益	333,708			333,708
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)		△8,893	△8,893	△8,893
中間会計期間中の変動額合計	256,808	△8,893	△8,893	247,915
平成 18 年 6 月 30 日 残高	8,126,381	6,735	6,735	8,133,117

(注) 新株の発行は、旧商法第 280 条ノ 19 第 2 項に基づく新株引受権の権利行使によるものであります。

当中間会計期間(自平成19年1月1日～至平成19年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
				その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年12月31日 残高	1,279,600	1,315,700	108,629	5,010,000	514,870	5,633,499
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の積立				350,000	△350,000	—
剰余金の配当					△99,900	△99,900
中間純利益					372,862	372,862
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	350,000	△77,037	272,962
平成19年6月30日 残高	1,279,600	1,315,700	108,629	5,360,000	437,832	5,906,461

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他有価 証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高	8,228,799	4,734	4,734	8,233,534
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立	—			—
剰余金の配当	△99,900			△99,900
中間純利益	372,862			372,862
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)		4,302	4,302	4,302
中間会計期間中の変動額合計	272,962	4,302	4,302	277,264
平成19年6月30日 残高	8,501,761	9,037	9,037	8,510,798

前事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日～至 平成 18 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成 17 年 12 月 31 日 残高	1,257,100	1,315,700	108,629	4,560,000	628,143	5,296,772
事業年度中の変動額						
新株の発行 (注) 1	22,500	—				
別途積立金の積立 (注) 2				450,000	△450,000	—
剰余金の配当 (注) 3					△199,300	△199,300
当期純利益					536,026	536,026
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)						
事業年度中の変動額合計	22,500	—	—	450,000	△113,273	336,726
平成 18 年 12 月 31 日 残高	1,279,600	1,315,700	108,629	5,010,000	514,870	5,633,499

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他有価 証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 17 年 12 月 31 日 残高	7,869,572	15,629	15,629	7,885,202
事業年度中の変動額				
新株の発行 (注) 1	22,500			22,500
別途積立金の積立 (注) 2	—			—
剰余金の配当 (注) 3	△199,300			△199,300
当期純利益	536,026			536,026
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)		△10,894	△10,894	△10,894
事業年度中の変動額合計	359,226	△10,894	△10,894	348,332
平成 18 年 12 月 31 日 残高	8,228,799	4,734	4,734	8,233,534

(注) 1. 新株の発行は、旧商法第 280 条ノ 19 第 2 項に基づく新株引受権の権利行使によるものであります。

2. 別途積立金の積立は、平成 18 年 3 月 29 日開催の定時株主総会決議によるものであります。

3. 剰余金の配当は、平成 18 年 3 月 29 日開催の定時株主総会及び平成 18 年 8 月 14 日開催の取締役会決議によるものであります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ① 時価のあるもの _____</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに属する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ① 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 同左</p> <p>同左</p>	<p>(1) たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>同左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15 年～45 年 機械装置 6 年～10 年 また、取得金額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 主に契約期間に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理 方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成 19 年 3 月 28 日開催の東京リスマチック株式会社第 34 回定時株主総会において、本総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を役員退任時に打切り支給することを決議いたしました。 これに伴い、確定した役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項 目	前中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当期末現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、当中間会計期間末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用(15,950千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生期の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮受消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>(1) 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当期末現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、当中間会計期間末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用(19,104千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生期の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当期末現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、当期末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用(29,784千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生期の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は8,133,117千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,233,534千円であります。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)	前事業年度末 (平成18年12月31日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 <p style="text-align: right;">2,830,988 千円</p> ※2. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供されている資産 (期末帳簿価額) 建 物 260,403 千円 土 地 761,765 千円 計 1,022,168 千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 2,100,000 千円 計 2,100,000 千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 <p style="text-align: right;">3,384,393 千円</p> ※2. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供されている資産 (期末帳簿価額) 建 物 244,557 千円 土 地 761,765 千円 計 1,006,322 千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 2,000,000 千円 計 2,000,000 千円 上記金額のうち、根抵当権設定総額は1,190,000千円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 <p style="text-align: right;">3,083,666 千円</p> ※2. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供されている資産 (期末帳簿価額) 建 物 251,906 千円 土 地 761,765 千円 計 1,013,672 千円 (2) 上記に対応する債務 短借借入金 2,600,000 千円 計 2,600,000 千円 上記金額のうち、根抵当権設定総額は1,190,000千円であります。
※3. 中間期末日満期手形の処理方法 <p style="text-align: center;">_____</p>	※3. 中間期末日満期手形の処理方法 中間期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当中間会計期間の末日は、銀行休業日のため、受取手形中に中間期末日満期のものが、36,157千円含まれております。	※3. 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当期末日及びその前日は、銀行休業日のため、受取手形中に期末日満期のものが、33,452千円含まれております。
※4. 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。 建 物 3,936 千円 土 地 10,458 千円 計 14,394 千円	※4. 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。 建 物 3,863 千円 土 地 10,458 千円 機械装置及び 車輛運搬具 計 71,505 千円	※4. 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。 建 物 3,863 千円 土 地 10,458 千円 計 14,322 千円
※5. 保証債務 <p style="text-align: center;">_____</p>	※5. 保証債務 <p style="text-align: center;">_____</p>	※5. 保証債務 第一製版株式会社の不動産賃貸借契約に対し、未経過賃借料並びに契約満了時の買取代金236,813千円について債務保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
1. 減価償却実施額 有形固定資産 430,734 千円 無形固定資産 24,889 千円 ※2. 特別利益の内訳 固定資産売却益 機械装置 17,898 千円 計 17,898 千円 ※3. 特別損失の内訳 固定資産売却損 固定資産除却損 機械装置 31,159 千円 その他 83 千円 ソフトウェア 627 千円 計 31,871 千円 リース解約金 43,712 千円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 448,781 千円 無形固定資産 25,121 千円 ※2. 特別利益の内訳 固定資産売却益 機械装置 207 千円 その他 31 千円 計 238 千円 解約和解金 200,000 千円 ※3. 特別損失の内訳 固定資産売却損 固定資産除却損 建物 599 千円 機械装置 29,151 千円 その他 708 千円 計 30,460 千円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 990,178 千円 無形固定資産 50,995 千円 ※2. 特別利益の内訳 固定資産売却益 機械装置 18,733 千円 工具器具備品 142 千円 ソフトウェア 515 千円 計 19,392 千円 ※3. 特別損失の内訳 固定資産売却損 機械装置 1,722 千円 計 1,722 千円 固定資産除却損 建物 623 千円 機械装置 59,779 千円 車両運搬具 83 千円 工具運搬具 3,430 千円 ソフトウェア 2,034 千円 計 65,952 千円 リース解約金 50,966 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 30 日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)					当中間会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)					前事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
(単位：千円)					(単位：千円)					(単位：千円)				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		
機 械 装 置	1,414,894	1,090,129	17,621	307,143	機 械 装 置	530,974	413,125	117,849	機 械 装 置	653,490	472,329	181,161		
工 具 器 具 備 品	170,004	143,378	—	26,625	工 具 器 具 備 品	35,380	29,376	6,003	工 具 器 具 備 品	51,658	40,352	11,306		
ソフ ト ウェ ア	7,993	5,818	—	2,174	ソフ ト ウェ ア	7,363	6,887	476	ソフ ト ウェ ア	7,363	6,064	1,299		
そ の 他	2,504	2,129	—	375	そ の 他	—	—	—	そ の 他	2,504	2,379	125		
合 計	1,595,397	1,241,456	17,621	336,319	合 計	573,718	449,389	124,329	合 計	715,017	521,125	193,892		
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高				
1年以内 228,206千円					1年以内 90,615千円					1年以内 122,110千円				
1年超 157,652千円					1年超 47,955千円					1年超 91,346千円				
計 385,859千円					計 138,570千円					計 213,456千円				
リース資産減損勘定残高 16,962千円					リース資産減損勘定残高 —千円					リース資産減損勘定残高 —千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 197,462千円					支払リース料 64,550千円					支払リース料 332,370千円				
リース資産減損勘定の取崩額 12,012千円					リース資産減損勘定の取崩額 —千円					リース資産減損勘定の取崩額 28,974千円				
減価償却費相当額 174,537千円					減価償却費相当額 57,712千円					減価償却費相当額 294,169千円				
支払利息相当額 13,620千円					支払利息相当額 4,229千円					支払利息相当額 21,032千円				
減損損失 —千円					減損損失 —千円					減損損失 —千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左					同左				

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成18年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間(平成19年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度(平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 1,628円25銭	1株当たり純資産額 851円93銭	1株当たり純資産額 824円18銭
1株当たり中間純利益 67円00銭	1株当たり中間純利益 37円32銭	1株当たり当期純利益 53円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 平成18年10月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 814円13銭 1株当たり当期純利益 33円50銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 平成18年10月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 793円28銭 1株当たり当期純利益 67円96銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 67円82銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	333,708	372,862	536,026
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	333,708	372,862	536,026
普通株式の期中平均株式数(株)	4,980,497	99,900,000	9,975,616

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)												
<p>平成 18 年 8 月 14 日開催の当社取締役会において、次のとおり、株式分割に関する決議をいたしました。</p> <p>1. 株式分割の目的 株式の流動性の向上をはかることにより、より多くの方々に投資機会を提供し、株主層の拡大をはかることを目的としております。</p> <p>2. 株式分割の概要 (1) 分割の方法 平成 18 年 9 月 30 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を 1 株につき 2 株の割合をもって分割いたします。 (2) 分割により増加する株式数 普通株式 4,995,000 株</p> <p>3. 配当起算日 平成 18 年 6 月 30 日</p> <p>4. 効力発生日 平成 18 年 10 月 1 日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における 1 株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 769 円 73 銭</td> <td>1 株当たり純資産額 814 円 13 銭</td> <td>1 株当たり純資産額 793 円 28 銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり中間純利益 35 円 19 銭</td> <td>1 株当たり中間純利益 33 円 50 銭</td> <td>1 株当たり中間純利益 67 円 96 銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 35 円 11 銭</td> <td>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 67 円 82 銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1 株当たり純資産額 769 円 73 銭	1 株当たり純資産額 814 円 13 銭	1 株当たり純資産額 793 円 28 銭	1 株当たり中間純利益 35 円 19 銭	1 株当たり中間純利益 33 円 50 銭	1 株当たり中間純利益 67 円 96 銭	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 35 円 11 銭	なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 67 円 82 銭		
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度												
1 株当たり純資産額 769 円 73 銭	1 株当たり純資産額 814 円 13 銭	1 株当たり純資産額 793 円 28 銭												
1 株当たり中間純利益 35 円 19 銭	1 株当たり中間純利益 33 円 50 銭	1 株当たり中間純利益 67 円 96 銭												
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 35 円 11 銭	なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 67 円 82 銭												